

映像の項目・内容	指導・支援の内容、ポイント
<p>オープニング</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆異常気象 ◆持続可能な社会とは ◆SDGsの目標、ターゲット、指標 ◆日本の課題 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ SDGs（エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals「持続可能な開発目標」の略称）は、2015年の国連のサミットで採択された国際的な目標で、2016年～2030年までの15年間で達成することを目指している。「持続可能な社会」を目指すための「17の目標（Goals）」、その目標に紐づけられた具体的な行動目標や期限を示す「169のターゲット」、成果をはかるための「232の指標」で構成されている。「持続可能な開発」に関しての議論はこれまでも行われてきているが、それらは国やNGOが主体となるものが多かった。SDGsでは先進国・途上国それぞれの課題も網羅し、民間企業や個人までを含めた議論になっている点特徴的である。 ◇ まずは17の目標にどのようなものがあるかを確認し、現在の日本で特に課題とされている項目は何かを考えさせてから、このオープニングを視聴してもよい。
<p>食</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆各国の干ばつによる影響 ◆食品ロス <ul style="list-style-type: none"> ・消費期限と賞味期限 ・サルベージ・パーティー ・アプリを使った取り組み ・フードバンク 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 日本の食品ロスは、年よっての増減はあるものの現状年間で600万トンを超えている。例えば、食品メーカーでは期限を過ぎた食品等の返品、小売店では期限を過ぎて販売できなくなった在庫、飲食店では客の食べ残しや予約のキャンセルによる余った食材などがこれに含まれる。一方、家庭では鮮度の落ちた食品（カビや腐敗）、賞味期限や消費期限を過ぎた食品などとなっている。ここで日本のカロリーベースの食料自給率が40%に満たないことにも触れ、自らの食生活を海外からの輸入に頼りながら、一方で食品を大量に廃棄している現状を考えさせたい。 ◇ 「消費期限」は個別にパックされた生鮮食品、総菜やケーキなどの劣化しやすい加工食品に表示され、「その日時を過ぎると食中毒などを引き起こす危険性がある」目安として、製造日から5日以内の日がちが設定されている。一方「賞味期限」は、ある程度日持ちのする加工食品（菓子、カップ麺、牛乳など）が、適切な温度で未開封のまま保存した際に品質が変わらずに食べられる期限のことで、製造日から5日以降の日がちが設定されている。なお、賞味期限が製造日から3か月を過ぎた食品に対しては、年月だけの表示でも可能である。 ◇ 飲食店で余った食品を、通常よりも安い価格で「レスキュー」するアプリ「TABETE ME」は、スマホを使って気軽に楽しく取り組める一例で、食品ロスの問題を「問題」としてではなく、ビジネスにもつなげられている点が注目される。 ◇ フードバンク（Food Bank＝食料銀行）は、まだ食べられる食品の寄付を募り、食べ物に困っている施設や人に必要な量を届けるNPOなどによる活動のことである。受け取る側には食費の節約などのメリットがあり、送り手側が企業であれば廃棄コストの削減などのメリットがある。さらに行政にとっても、生活に困窮している人への“セーフティネット”としての位置づけとして期待されている。 ◇ このほかにも食品ロスをなくすために、生徒自身が身近にできることを考えさせたい。例：「食品を買いすぎない」、「外食時に食べきれない分だけ注文する」、「食べ残しを持ち帰るための袋や容器（ドギーバッグ）を使ってみる」など。
<p>共生</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆異文化との共生（多文化共生） ◆多世代共生 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 異文化との共生が政策的にも議論されるようになったのは、1996年の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」において「国際化が進展する中であって（中略）異文化に対する理解や異なる文化を持つ人々と共に協調して生きていく態度を育成する」という文言が登場し、異文化との関わり（共生）の重要性を「国際化」を前提として検討するようになったことがひとつの契機とされている。近年、来日観光客は増加し、定住する外国人も多くなってきて異文化を背景に持つ児童生徒がクラスに在籍することは決して珍しいことではなくなってきた。しかしその反面で、来日観光客が入ってはいけない農地に入って写真を撮影したり、定住外国人との文化の違いによるトラブル、日本語をうまく話すことのできない児童生徒が学校で孤立したりということが日本各地で発生している。そういった課題に対し、自治体や住民、学校などがどのように向き合っているかという事例を新聞記事やニュース、インターネットなどで生徒に調べさせたい。 ◇ 過去の日本の社会を振り返ってみると、子どもから高齢者まで周囲で気を配って支えるコミュニティは身近に存在していた。しかし、核家族化や高齢化、人口流出などが進行してきたことで、そういった地域での多世代の助け合いの機能が停滞しているのは大都市・地方にかかわらず共通の課題である。子育て、介護という日常的な課題から、災害時の対応などすべての世代で助け合うことのできる地域づくりが求められている。映像中で紹介した高島平団地以外でも、さまざまな取り組みが行われている。生徒自身が住んでいる地域についても現状と課題を把握させたい。解決策を考えさせたい。
<p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆プラスチックごみが動物たちに与える影響 ◆マイクロプラスチック問題 ◆プラスチックを減らす取り組み ◆環境破壊を防ぐための取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 死んだ鹿の胃の中に大量のレジ袋が入っていたという事例以外にも、例えば東南アジア諸国ではポリ袋やプラスチック容器、ペットボトルなどが大量に体内に入った状態で漂着して死んだクジラが相次いでいることを紹介してもよい。プラスチックは有機物と異なる合成高分子化合物であり、安定的な化学的構造を持っているため、太陽光や紫外線によって細かくなっても簡単には化学的に分解されない。例えば、海に廃棄されたプラスチックは今後何百年、何千年も先まで残ると言われている。 ◇ マイクロプラスチックの問題は近年注目を浴びている。石油からできているプラスチックは、油に溶けやすい有害物質を表面に吸着させる働きを持っている。マイクロプラスチックは海に溶け込んで有害物質を次々に集め、それを小さな魚が飲み込み、さらに大きな魚がその小さな魚を食べるといった食物連鎖の中で有害物質が脂肪や肝臓にたまっていく。もちろん海産物を食べる人間にとっても無関係ではなく、既に人間の体内からもマイクロプラスチックが検出されたという調査結果が2018年にオーストラリア政府とウィーン医科大学の共同研究で発表されている。 ◇ アメリカではマイクロプラスチックに対する危機感から、小さいがゆえにリサイクルが進まないプラスチック製ストローの使用禁止が進んでいる。映像で紹介したカリフォルニア州以外でも、例えばワシントン州のシアトル市では、2018年より市内全ての飲食店で使い捨てのストローやプラスチック製品の提供を禁止する措置に踏み切っており、違反すると飲食店に250ドルの罰金が科される。日本でも大手コーヒーショップがストローを紙製にしたり、スーパーではレジ袋を有料化、衣料品メーカー等では商品を入れる袋をプラスチック製から紙製に変更したりするところなども増えてきている。身近な取り組みについて、あげてもらってもよい。 ◇ 主に熱帯地域で行われている焼畑農業は、森林を焼き払い、その灰を肥料にして農作物を栽培する方法で、数年程度で灰をもとにする養分が無くなるため、自然の回復力に頼って森林が元通りになると再び同様の耕作を繰り返す。しかし、農地の急激な拡大のために大規模に焼き払ったり、森林が回復しないうちに再び焼いて土地が劣化したりして、熱帯林は減少を続けている。 ◇ 環境問題は地球規模で考える必要があるが、例えば自分の住んでいる自治体ではプラスチックの分別がどうなっているのかを調べて課題を考えるなど、身近なところを入り口にしたい。
<p>まとめ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 本DVDでは「食」「共生」「環境」という目標に絞って紹介してきたが、この3つの目標に限らず、生徒自身が興味を持ったSDGsの17の目標のうちからひとつを選択させ、身近な取り組み、日本の現状と課題、対策を考えさせ、グループで意見交換をしたり発表したりする学習活動につなげたい。